

D I A M新興市場日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興市場へ上場されている銘柄への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年4月18日～2025年4月17日

第18期	決算日：2025年4月17日	
第18期末 (2025年4月17日)	基準価額	87,261円
	純資産総額	8,707百万円
第18期	騰落率	△6.2%
	分配金合計	2,000円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

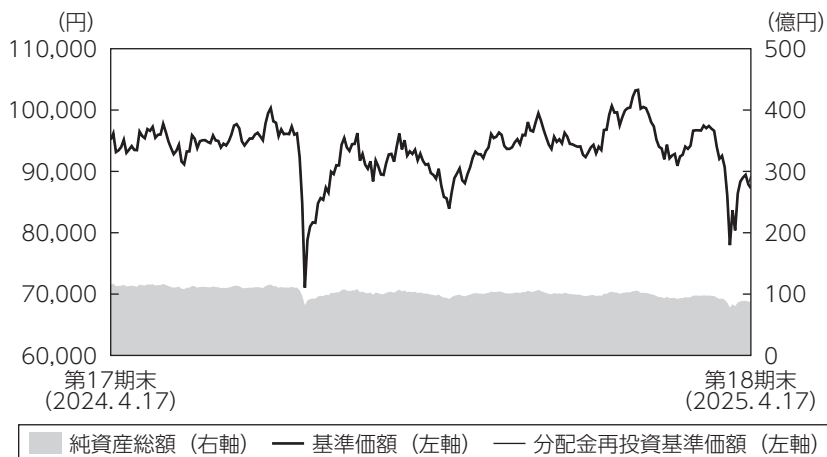
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第18期首： 95,167円
 第18期末： 87,261円
 (既払分配金2,000円)
 騰 落 率： △6.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

トランプ政権による追加関税発表を受け、米国の景気後退懸念が高まったこと等を背景に国内株式市場が下落したことに加え、組入れていたテラプローブやソラコムなどの銘柄がマイナスに寄与したことなどから基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2024年4月18日 ～2025年4月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,565円	1.672%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は93,575円です。
（投信会社）	（ 741）	(0.792)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 741）	(0.792)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 82）	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) 売買委託手数料	53	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 53）	(0.057)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	1,619	1.730	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

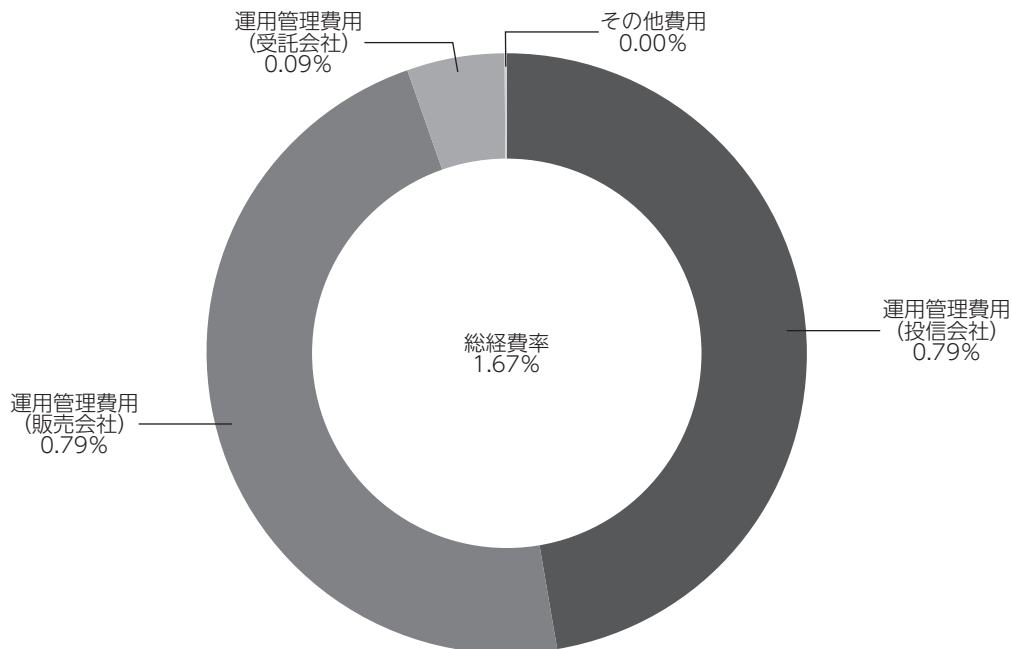
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



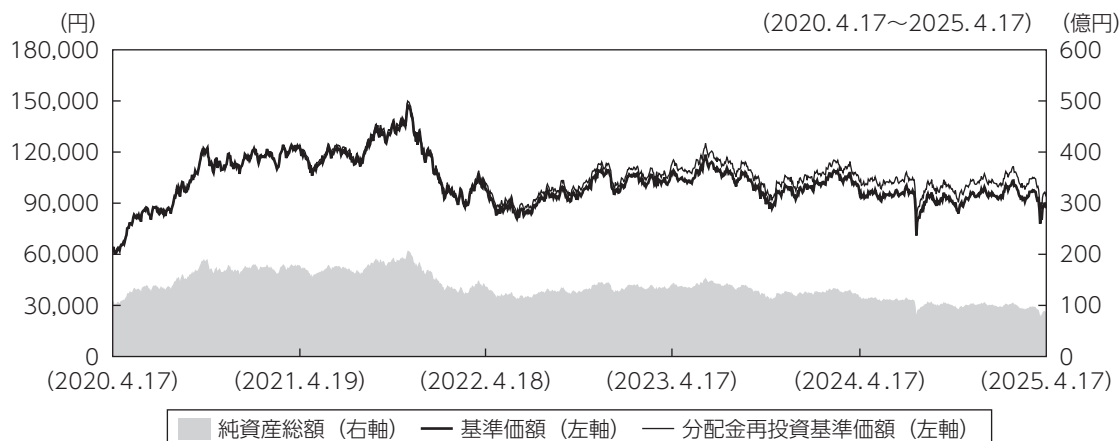
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年4月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年4月17日 期首	2021年4月19日 決算日	2022年4月18日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月17日 決算日	2025年4月17日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	62,541	122,200	98,042	107,007	95,167	87,261
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	98.6	△18.1	11.2	△9.2	△6.2
純資産総額 (百万円)	10,496	17,761	13,648	14,030	11,498	8,707

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

期首から2024年7月にかけては、堅調な企業決算などから国内株式市場は上昇しました。8月初旬には日銀の金融引き締め姿勢を受けて円高が急速に進行し、米国の景気後退懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、日米の金融政策に対する思惑や米新政権における貿易政策などの動向に左右され、一進一退の展開となりました。その後は、2025年4月にトランプ政権による追加関税の発表を受け、米国の景気後退懸念が台頭したことなどから下落しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。サービス業、情報・通信業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から電気機器、機械などのウェイトを引き下げました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年4月18日 ～2025年4月17日
当期分配金（税引前）	2,000円
対基準価額比率	2.24%
当期の収益	－円
当期の収益以外	2,000円
翌期繰越分配対象額	89,893円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入を行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかわる情報の提供」に変更しました。

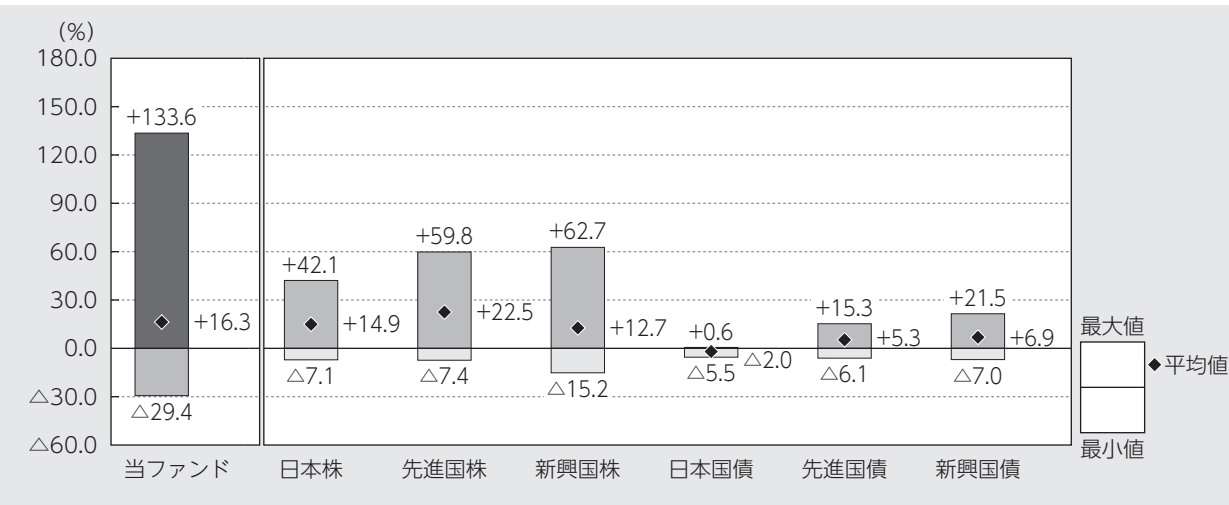
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2007年11月29日から2047年4月17日までです。
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	新興市場である東証グロース市場等を中心に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、新興市場へ上場されている銘柄への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興市場へ上場されている全銘柄の中から、新興市場基本ユニバース（時価総額、流動性、信用力を勘案した銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースの銘柄の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点からレーティングを行います。 有望銘柄（他の市場に上場されている銘柄や、新興市場ユニバースから外れた銘柄の中から、ファンドマネジャーが有望と考える銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースのレーティング上位の銘柄と有望銘柄の中から、ポートフォリオを構築します。 株式への投資割合は、原則として高位を維持します。
分 配 方 針	決算日（原則として4月17日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年4月～2025年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

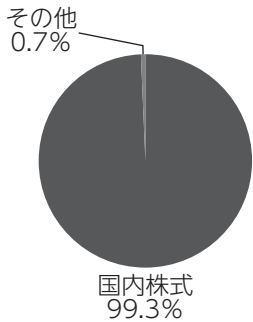
当ファンドの組入資産の内容（2025年4月17日現在）

◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
セレス	日本・円	8.1%
DELY	日本・円	6.7
BASE	日本・円	6.4
ANYMIND GROUP	日本・円	5.4
HENNGE	日本・円	5.1
Finatextホールディングス	日本・円	4.4
ライフネット生命保険	日本・円	3.9
シーユーシー	日本・円	3.9
アドベンチャー	日本・円	3.7
kubell	日本・円	3.5
組入銘柄数	105銘柄	

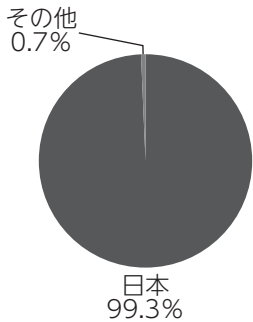
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

◆資産別配分

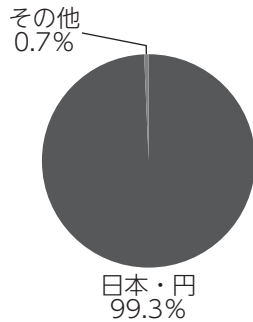


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

項目	当期末
	2025年4月17日
純資産総額	8,707,720,862円
受益権総口数	997,894,137口
1万口当たり基準価額	87,261円

(注) 当期中における追加設定元本額は32,369,614円、同解約元本額は242,735,229円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバースファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

